

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年5月1日から2018年5月21日	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	シェール関連日本株ファンド	シェール関連日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	シェール関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とします。
組入制限	シェール関連日本株ファンド	株式への実質投資割合は制限を設けません。外貨建資産への実質的投資は行いません。
	シェール関連日本株マザーファンド	株式への投資割合は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回（2、5、8、11月の各20日。決算日が休日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

シェール関連日本株ファンド

愛称：資源革命

償還運用報告書（全体版）

〈満期償還〉

第20期（信託終了日 2018年 5月21日）

受益者のみなさまへ

平素は「シェール関連日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第1作成期	(設定日) 2013年 5月 1日	10,000	—	—	1,165.13	—	—	15,215
	(第1期) 2013年 8月20日	9,882	0	△ 1.2	1,125.27	△ 3.4	91.8	6,413
第2作成期	(第2期) 2013年11月20日	10,050	500	6.8	1,233.43	9.6	96.4	6,120
	(第3期) 2014年 2月20日	9,848	0	△ 2.0	1,194.56	△ 3.2	96.4	5,215
第3作成期	(第4期) 2014年 5月20日	9,628	0	△ 2.2	1,153.38	△ 3.4	97.5	4,869
	(第5期) 2014年 8月20日	10,224	500	11.4	1,279.64	10.9	98.2	3,176
第4作成期	(第6期) 2014年11月20日	10,113	500	3.8	1,397.64	9.2	98.0	2,538
	(第7期) 2015年 2月20日	10,134	500	5.2	1,500.33	7.3	98.5	2,107
第5作成期	(第8期) 2015年 5月20日	10,022	500	3.8	1,643.40	9.5	97.5	1,748
	(第9期) 2015年 8月20日	9,235	0	△ 7.9	1,623.88	△ 1.2	98.1	1,344
第6作成期	(第10期) 2015年11月20日	9,062	0	△ 1.9	1,603.18	△ 1.3	92.1	948
	(第11期) 2016年 2月22日	7,026	0	△22.5	1,300.00	△18.9	97.4	663
第7作成期	(第12期) 2016年 5月20日	7,463	0	6.2	1,343.40	3.3	97.7	679
	(第13期) 2016年 8月22日	7,701	0	3.2	1,303.68	△ 3.0	97.4	684
第8作成期	(第14期) 2016年11月21日	8,786	0	14.1	1,442.93	10.7	98.3	737
	(第15期) 2017年 2月20日	9,829	0	11.9	1,547.01	7.2	98.7	716
第9作成期	(第16期) 2017年 5月22日	9,552	0	△ 2.8	1,567.65	1.3	97.3	631
	(第17期) 2017年 8月21日	9,931	0	4.0	1,595.19	1.8	98.5	467
第10作成期	(第18期) 2017年11月20日	10,231	1,000	13.1	1,759.65	10.3	92.6	415
	(第19期) 2018年 2月20日	10,174	0	△ 0.6	1,762.45	0.2	98.0	386
第11作成期	(償還時) (第20期) 2018年 5月21日	(償還価額) 10,078.48	—	△ 0.9	1,813.75	2.9	—	361

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、シエール革命の経済波及効果から期待される世界経済、社会の変革に着目し、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。ファンドに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注6) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注7) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(T O P I X)		株 式 組 入 比 率	
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第20期	(期 首)2018年 2月20日	円	%				
		10,174	—	1,762.45	—	98.0	
		2月末	10,170	△0.0	1,768.24	0.3	98.5
		3月末	9,763	△4.0	1,716.30	△2.6	98.1
		4月末	10,156	△0.2	1,777.23	0.8	97.2
	(償還時)2018年 5月21日	(償還価額) 10,078.48	△0.9	1,813.75	2.9	—	

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、シェール革命の経済波及効果から期待される世界経済、社会の変革に着目し、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。ファンドに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎設定以来の運用経過(2013年5月1日～2018年5月21日)



※参考指数は東証株価指数（TOPIX）であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日10,078.48円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+40.8%でした。

設定以来お支払した分配金（税込み）は1万口当たり3,500円でした。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

設定以来の運用の経過の概略は次の通りです。

当ファンドは、シェール関連日本株マザーファンドへの投資を通じて、シェール革命の経済波及効果から期待される世界経済、社会の変革に着目し、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行いました。マザーファンドへの投資比率は高位を維持しました。

設定以来、このような運用を行ってまいりましたが、2018年5月21日に満期償還いたしました。

<第1作成期(2013年5月1日～2013年8月20日)>

基準価額は設定時10,000円で始まり作成期末9,882円で終わりました。騰落率は△1.2%（分配金再投資ベース）でした。

（上昇要因） 神戸製鋼所、昭和シェル石油、三井化学、横河電機、日揮などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

（下落要因） クラレ、小松製作所、三菱重工業などの株価が組み入れ期間中下落したこと

<第2作成期(2013年8月21日～2014年2月20日)>

基準価額は作成期首9,882円で始まり作成期末9,848円で終わりました。騰落率は+4.6%（分配金再投資ベース）でした。

（上昇要因）浜松ホトニクス、国際石油開発帝石、岩谷産業、横河電機、三井物産などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

（下落要因）神戸製鋼所、東京瓦斯、信越化学工業などの株価が組み入れ期間中下落したこと

<第3作成期(2014年2月21日～2014年8月20日)>

基準価額は作成期首9,848円で始まり作成期末10,224円で終わりました。騰落率は+8.9%（分配金再投資ベース）でした。

（上昇要因）タダノ、国際石油開発帝石、東京瓦斯、浜松ホトニクスなどの株価が組み入れ期間中上昇したこと

（下落要因）横河電機、日揮、商船三井などの株価が組み入れ期間中下落したこと

<第4作成期(2014年8月21日～2015年2月20日)>

基準価額は作成期首10,224円で始まり作成期末10,134円で終わりました。騰落率は+9.2%（分配金再投資ベース）でした。

（上昇要因）旭化成、浜松ホトニクス、東レ、神戸製鋼所などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

（下落要因）UACJ、タダノ、日揮などの株価が組み入れ期間中下落したこと

<第5作成期(2015年2月21日～2015年8月20日)>

基準価額は作成期首10,134円で始まり作成期末9,235円で終わりました。騰落率は△4.3%（分配金再投資ベース）でした。

（上昇要因）タダノ、三菱ケミカルホールディングス、横河電機、東レなどの株価が組み入れ期間中上昇したこと

（下落要因）UACJ、神戸製鋼所、旭化成、日野自動車などの株価が組み入れ期間中下落したこと

<第6作成期(2015年8月21日～2016年2月22日)>

基準価額は作成期首9,235円で始まり作成期末7,026円で終わりました。騰落率は△23.9%（分配金再投資ベース）でした。

（上昇要因）トヨタカネツ、NOKなどの株価が組み入れ期間中上昇したこと

（下落要因）タダノ、神戸製鋼所、商船三井、三菱重工業などの株価が組み入れ期間中下落したこと

・当作成期に新規に買い付けた主な銘柄としては、NOK、日揮などが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、旭化成、東京瓦斯などが挙げられます。

<第7作成期(2016年2月23日～2016年8月22日)>

基準価額は作成期首7,026円で始まり作成期末7,701円で終わりました。騰落率は+9.6%（分配金再投資ベース）でした。

（上昇要因）UACJ、東ソー、信越化学工業、三井化学などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) トーヨーカネツ、丸紅、愛三工業などの株価が組み入れ期間中下落したこと

- ・ 当作成期は、ニチアスを新規に買い付け、川崎汽船を全株売却いたしました。

<第8作成期(2016年8月23日～2017年2月20日)>

基準価額は作成期首7,701円で始まり作成期末9,829円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+27.6%でした。

(上昇要因) 東ソー、三菱ケミカルホールディングス、トーヨーカネツ、商船三井、信越化学工業などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) 東レの株価が組み入れ期間中わずかに下落したこと

- ・ 当作成期は、シェール関連のプラント工事向け建機に強みを持つ小松製作所、シェール拡大により関連する海上輸送量の増加が期待される日本郵船を新規に組み入れました。

<第9作成期(2017年2月21日～2017年8月21日)>

基準価額は作成期首9,829円で始まり作成期末9,931円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+1.0%でした。

(上昇要因) 東ソー、クラレ、寺崎電気産業、三井化学などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) 日機装、日揮、タダノなどの株価が組み入れ期間中下落したこと

- ・ 当作成期は、株価が大きく上昇した総合化学メーカーなどを一部売却し利益を確定しました。

<第10作成期(2017年8月22日～2018年2月20日)>

基準価額は作成期首9,931円で始まり作成期末10,174円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+12.5%でした。

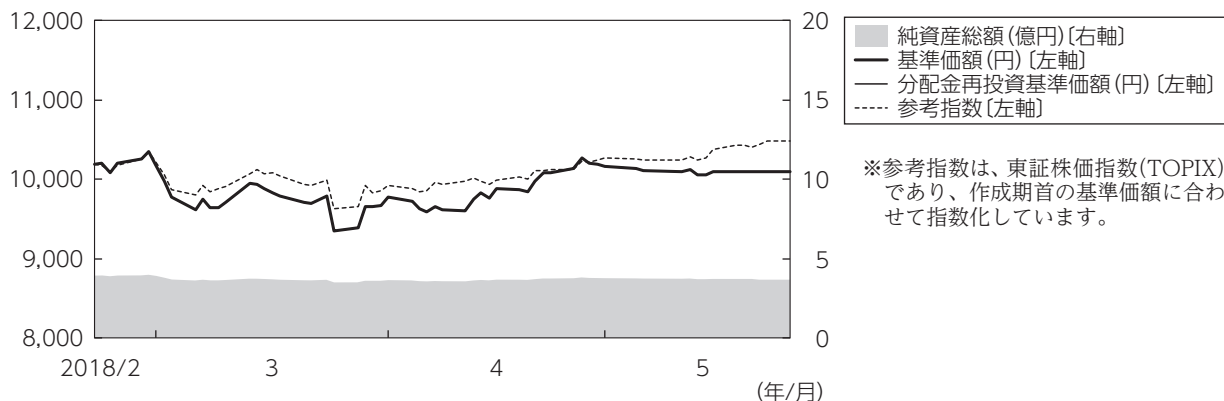
(上昇要因) 小松製作所、日揮、三菱商事、国際石油開発帝石などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) 神戸製鋼所、東ソー、UACJ、クラレなどの株価が組み入れ期間中下落したこと

- ・ 当作成期は、品質データ改ざんが発覚した神戸製鋼所を10月に全株売却しました。一方、シェールの増産でブタジエンなどの供給不足の恩恵を享受できることが予想され、加えてリストラ効果で業績拡大が期待できると判断したJXTGホールディングスを11月に新規に組み入れました。

<第11作成期(2018年2月21日～2018年5月21日)>

■ 基準価額等の推移



第20期首(2018年2月20日)：10,174円

償還時(2018年5月21日)：10,078円48銭(既払分配金－円)

騰落率：△0.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

昭和シェル石油、ニチアスなどの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因)

東レ、東ソーなどの株価が組み入れ期間中下落したこと

■投資環境

当作成期の国内株式相場は上昇しました。作成期首から3月下旬にかけて、米国の良好な経済指標を受けたインフレ加速への警戒感から米国の長期金利が上昇したことや、米中貿易戦争への警戒感が広がったことから国内株式相場は下落しました。その後、米中貿易摩擦や中東の地政学リスクに対する懸念が徐々に後退する中、円安傾向で推移したことから上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

シェール関連日本株ファンド

当ファンドは「シェール関連日本株マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みとなっています。マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの作成期首の運用方針を踏まえ、当作成期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に保ちました。

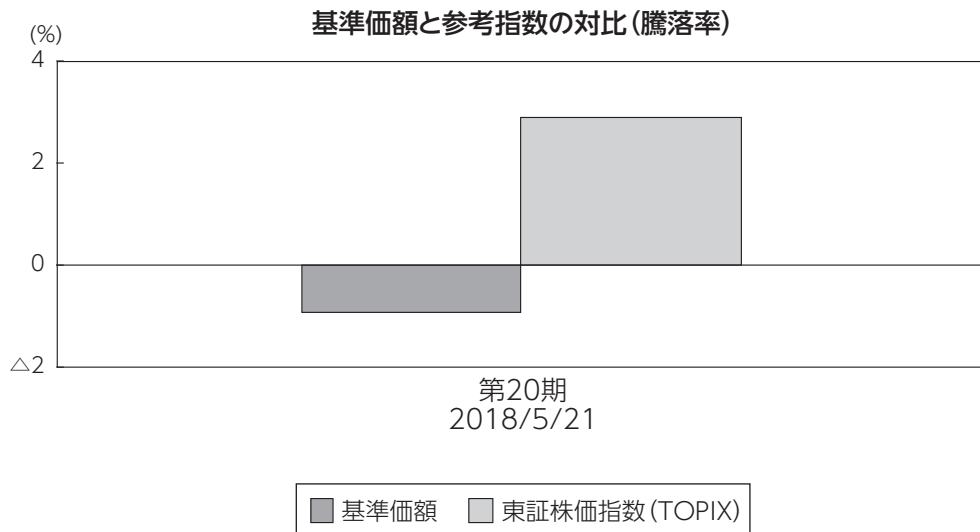
シェール関連日本株マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、日本の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

ポートフォリオの構築にあたっては、シェール革命によってもたらされる変革期を勝ち抜くと予想される企業を選別し、投資を行いました。当作成期の投資行動としては、シェール革命の恩恵を受ける企業をスクリーニング（抽出）し、企業分析、株価指標によるバリュエーションを踏まえ、個別銘柄の入れ替え、組入比率の調整を行いました。

当作成期は、3月に業績の回復に時間がかかると判断したUACJを全株売却しました。償還を控え、5月に組入株式を全株売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率は△0.9%となり、参考指数の騰落率は+2.9%となりました。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2018年2月21日～2018年5月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38 円	0.383 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,029円です。
(投信会社)	(19)	(0.186)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.186)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	38	0.386	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2018年2月21日～2018年5月21日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第20期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シェール関連日本株 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 243,516	千円 382,923

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第20期
	シェール関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	372,745千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	363,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2018年2月21日～2018年5月21日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

償還時における有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	第10作成期末		第11作成期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
シェール関連日本株マザーファンド	千口 243,516	千円 —	千口 —	千円 —

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年5月21日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	362,828	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	362,828	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

◎損益の状況

2018年 5月21日現在

〔自 2018年 2月21日
至 2018年 5月21日〕

項 目	償還時
(A)資 産	362,828,544円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	362,828,544
(B)負 債	1,402,257
未 払 信 託 報 酬	1,397,251
そ の 他 未 払 費 用	5,006
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	361,426,287
元 本	358,612,046
償 還 差 益 金	2,814,241
(D)受 益 権 総 口 数	358,612,046口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	10,078円48銭

項 目	第20期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,028,589円
売 買 益	396,740
売 買 損	△2,425,329
(B)信 託 報 酬 等	△1,402,639
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△3,431,228
(D)前 期 繰 越 損 益 金	6,629,032
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 383,563
(配 当 等 相 当 額)	(461,581)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 845,144)
償 還 差 益 金 (C + D + E)	2,814,241

(注 1) 当ファンドの第20期首元本額は380,287,654円、第20期中追加設定元本額は88,231円、第20期中一部解約元本額は21,763,839円です。

(注 2) 1口当たり純資産額は、償還時1.007848円です。

(注 3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年 5月 1日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年 5月 21日			資産総額	362,828,544円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,402,257円	
				純資産総額	361,426,287円	
受益権口数	15,215,840,260口	358,612,046口	△14,857,228,214口	受益権口数	358,612,046口	
元本額	15,215,840,260円	358,612,046円	△14,857,228,214円	1万口当たり償還金	10,078.48円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	6,490,792,013	6,413,992,861	9,882	0	0.0000	
第2期	6,089,943,163	6,120,112,388	10,050	500	5.0000	
第3期	5,296,148,935	5,215,695,452	9,848	0	0.0000	
第4期	5,057,369,519	4,869,240,779	9,628	0	0.0000	
第5期	3,107,301,839	3,176,791,019	10,224	500	5.0000	
第6期	2,509,592,518	2,538,057,005	10,113	500	5.0000	
第7期	2,079,470,888	2,107,391,784	10,134	500	5.0000	
第8期	1,744,193,528	1,748,065,675	10,022	500	5.0000	
第9期	1,455,407,333	1,344,084,039	9,235	0	0.0000	
第10期	1,046,384,174	948,238,266	9,062	0	0.0000	
第11期	944,981,253	663,928,522	7,026	0	0.0000	
第12期	910,461,093	679,455,060	7,463	0	0.0000	
第13期	888,973,660	684,642,688	7,701	0	0.0000	
第14期	839,313,073	737,402,243	8,786	0	0.0000	
第15期	728,954,669	716,512,307	9,829	0	0.0000	
第16期	661,575,980	631,950,022	9,552	0	0.0000	
第17期	470,652,454	467,383,736	9,931	0	0.0000	
第18期	405,988,318	415,366,734	10,231	1,000	10.0000	
第19期	380,287,654	386,913,305	10,174	0	0.0000	

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,078円48銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

シェール関連日本株マザーファンド
償還運用報告書
第6期〈繰上償還〉
(信託終了日 2018年5月18日)

「シェール関連日本株マザーファンド」は、2018年5月18日に繰上償還いたしました。
以下、償還までの運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2013年 5月 1日	10,000	—	1,165.13	—	—	15,100
(第1期) 2013年 8月20日	10,118	1.2	1,125.27	△ 3.4	98.0	6,007
(第2期) 2014年 8月20日	11,750	16.1	1,279.64	13.7	98.9	3,153
(第3期) 2015年 8月20日	12,547	6.8	1,623.88	26.9	98.9	1,333
(第4期) 2016年 8月22日	10,620	△15.4	1,303.68	△19.7	97.9	681
(第5期) 2017年 8月21日	13,931	31.2	1,595.19	22.4	99.0	465
(償還時) (第6期) 2018年 5月18日	(償還価額) 15,742.11					
		13.0	1,815.25	13.8	—	359

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、シエール革命の経済波及効果から期待される世界経済、社会の変革に着目し、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。ファンドに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注5) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2017年 8月21日	13,931	—	1,595.19	—	99.0
8月末	14,270	2.4	1,617.41	1.4	98.9
9月末	15,114	8.5	1,674.75	5.0	98.9
10月末	15,860	13.8	1,765.96	10.7	98.4
11月末	15,979	14.7	1,792.08	12.3	98.0
12月末	16,775	20.4	1,817.56	13.9	98.9
2018年 1月末	16,847	20.9	1,836.71	15.1	99.8
2月末	15,824	13.6	1,768.24	10.8	98.8
3月末	15,212	9.2	1,716.30	7.6	98.6
4月末	15,847	13.8	1,777.23	11.4	97.7
(償還時) 2018年 5月18日	(償還価額) 15,742.11	13.0	1,815.25	13.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、シエール革命の経済波及効果から期待される世界経済、社会の変革に着目し、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。ファンドに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎設定以来の運用経過(2013年5月1日～2018年5月18日)



※参考指数は東証株価指数（TOPIX）であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日15,742.11円で終わりました。騰落率は+57.4%でした。

設定以来の運用の経過の概略は次の通りです。

当ファンドは、日本の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。ポートフォリオの構築にあたっては、シェール革命によってもたらされる変革期を勝ち抜くと予想される企業を選別し、投資を行いました。投資行動としては、シェール革命の恩恵を受ける企業をスクリーニング（抽出）し、企業分析、株価指標によるバリュエーションを踏まえて、個別銘柄の入れ替え、組入比率の調整を行いました。

設定以来、このような運用を行ってまいりましたが、償還を控え、2018年5月に組入株式を全株売却しました。

<第1期(2013年5月1日～2013年8月20日)>

基準価額は設定時10,000円で始まり期末10,118円で終わりました。騰落率は+1.2%でした。

(上昇要因) 神戸製鋼所、昭和シェル石油、三井化学、横河電機、日揮などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) クラレ、小松製作所、三菱重工業などの株価が組み入れ期間中下落したこと

<第2期(2013年8月21日～2014年8月20日)>

基準価額は期首10,118円で始まり期末11,750円で終わりました。騰落率は+16.1%でした。

(上昇要因) 浜松ホトニクス、国際石油開発帝石、岩谷産業、三井物産などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) 日揮、愛三工業などの株価が組み入れ期間中下落したこと

<第3期(2014年8月21日～2015年8月20日)>

基準価額は期首11,750円で始まり期末12,547円で終わりました。騰落率は+6.8%でした。

(上昇要因) 三菱ケミカルホールディングス、東レ、浜松ホトニクス、旭化成などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) UACJ、日揮、国際石油開発帝石、住友商事などの株価が組み入れ期間中下落したこと

<第4期(2015年8月21日～2016年8月22日)>

基準価額は期首12,547円で始まり期末10,620円で終わりました。騰落率は△15.4%でした。

(上昇要因) UACJ、NOK、三井化学、ニチアスなどの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) タダノ、神戸製鋼所、商船三井などの株価が組み入れ期間中下落したこと

- ・当期に新規に買い付けた主な銘柄としては、東ソー、NOKなどが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、旭化成、東京瓦斯などが挙げられます。

<第5期(2016年8月23日～2017年8月21日)>

基準価額は期首10,620円で始まり期末13,931円で終わりました。騰落率は+31.2%でした。

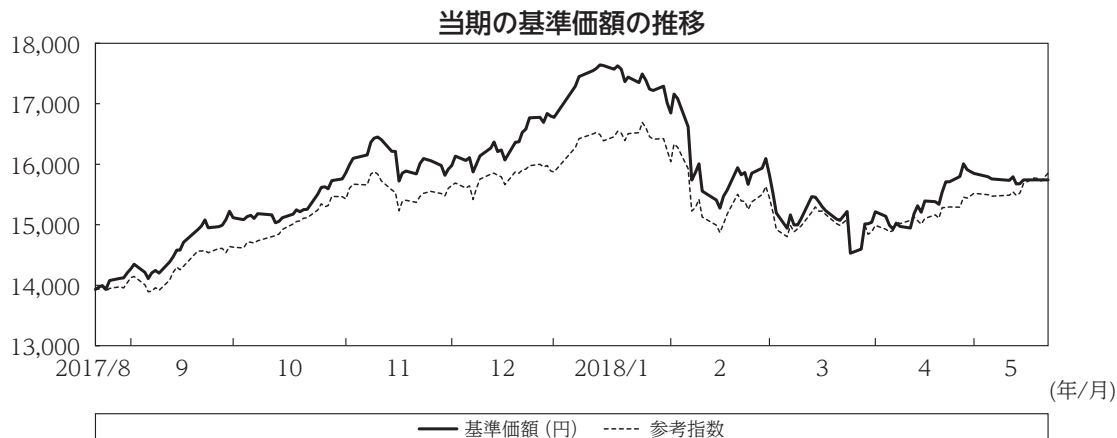
(上昇要因) 東ソー、三菱ケミカルホールディングス、クラレ、トーヨーカネツなどの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) UACJ、三菱重工業などの株価が組み入れ期間中下落したこと

- ・当期は、シェール関連のプラント工事向け建機に強みを持つ小松製作所、シェール拡大により関連する海上輸送量の増加が期待される日本郵船を新規に組み入れた一方、株価が大きく上昇した総合化学メーカーなどを一部売却し利益を確定しました。

<第6期(2017年8月22日～2018年5月18日)>

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数（TOPIX）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首13,931円で始まり償還日15,742.11円で終わりました。騰落率は+13.0%でした。

(上昇要因) 日揮、昭和シェル石油などの株価が組み入れ期間中上昇したこと

(下落要因) 神戸製鋼所、東ソーなどの株価が組み入れ期間中下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2018年1月にかけて、世界的な景気回復や良好な日本企業の業績の進捗に加えて、米国の税制改正法に対する期待などから上昇しました。シェール関連銘柄は、世界的な原油在庫の減少などを背景に原油価格が上昇したことから、その恩恵が期待され株価は上昇しました。その後、3月下旬にかけて、米国の良好な経済指標を受けたインフレ加速への警戒感から米国の長期金利が上昇したことや、米中貿易戦争への警戒感が広がったことから国内株式相場は下落しました。期末にかけては、米中貿易摩擦や中東の地政学リスクに対する懸念が徐々に後退する中、円安傾向で推移したことから上昇しました。

運用概況

期首の運用方針に基づき、日本の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

ポートフォリオの構築にあたっては、シェール革命によってもたらされる変革期を勝ち抜くと予想される企業を選別し、投資を行いました。当期の投資行動としては、シェール革命の恩恵を受ける企業をスクリーニング（抽出）し、企業分析、株価指標によるバリュエーションを踏まえて、個別銘柄の入れ替え、組入比率の調整を行いました。

当期は、品質データ改ざんが発覚した神戸製鋼所を2017年10月に全株売却しました。一方、シェールの増産でブタジエンなどの供給不足の恩恵を享受できることが予想され、加えてリストラ効果で業績拡大が期待できると判断したJXTGホールディングスを11月に新規に組み入れました。2018年3月には、業績の回復に時間がかかると判断したUACJを全株売却しました。償還を控え、5月に組入株式を全株売却しました。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2017年8月22日～2018年5月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	7 円	0.043 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は15,747円です。
(株式)	(7)	(0.043)	
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	8	0.048	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2017年8月22日～2018年5月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		27 (△183)	27,892 (-)	322	538,574

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	566,466千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	413,129千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JXTGホールディングス	20	12,387	619	信越化学工業	1.9	21,755	11,450
信越化学工業	0.1	1,261	12,612	三井化学	11	20,232	1,839
小松製作所	0.2	724	3,622	ニチアス	14	20,206	1,443
三井化学	0.2	711	3,559	小松製作所	5.5	19,783	3,597
オムロン	0.1	690	6,909	横河電機	9.4	19,312	2,054
横河電機	0.3	650	2,167	三菱ケミカルホールディングス	18.3	19,292	1,054
三菱ケミカルホールディングス	0.5	595	1,191	国際石油開発帝石	14.1	19,021	1,349
東レ	0.5	568	1,137	三菱商事	6.1	18,657	3,058
新東工業	0.4	560	1,401	日揮	7.8	18,649	2,390
N O K	0.2	553	2,768	三井物産	9.9	18,642	1,883

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年8月22日～2018年5月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

償還時における有価証券等の組み入れはございません。

○国内株式

上場株式

銘	柄	期株	首数
			千株
鉱	業		
国際石油開発帝石		13.7	
建設業			
日揮		7.6	
繊維製品			
東レ		16.3	
化学			
クラレ		8.4	
東ソー		14	
信越化学工業		1.8	
三井化学		30	
三菱ケミカルホールディングス		17.8	
石油・石炭製品			
昭和シェル石油		11.2	
ガラス・土石製品			
ニチアス		14	
鉄鋼			
新日鐵住金		5.5	
神戸製鋼所		8.5	
非鉄金属			
UACJ		39	
機械			
小松製作所		5.3	
巴工業		6.6	
新東工業		12.7	
トヨーカネツ		42	
タダノ		9.7	
三菱重工		28	

銘	柄	期株	首数
			千株
電気機器			
寺崎電気産業		10.3	
オムロン		2.9	
横河電機		9.1	
浜松ホトニクス		3.7	
輸送用機器			
いすゞ自動車		10.3	
日野自動車		9.1	
NOK		6.3	
愛三工業		8.5	
精密機器			
日機装		11.7	
海運業			
日本郵船		44	
商船三井		39	
卸売業			
丸紅		15.7	
三井物産		9.6	
三菱商事		5.9	
合計	株数		478
	銘柄数		33

◎投資信託財産の構成

2018年5月18日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	364,408	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	364,408	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

◎損益の状況

自 2017年8月22日
至 2018年5月18日

2018年5月18日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	364,408,895円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	364,408,895
(B)負 債	4,735,708
未 払 解 約 金	4,730,000
そ の 他 未 払 費 用	5,708
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	359,673,187
元 本	228,478,367
償 還 差 益 金	131,194,820
(D)受 益 権 総 口 数	228,478,367口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	15,742円11銭

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	7,844,915円
受 取 配 当 金	7,844,900
そ の 他 収 益 金	15
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	50,242,696
売 買 益	61,766,304
売 買 損	△ 11,523,608
(C)信 託 報 酬 等	△ 21,990
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	58,065,621
(E)前 期 繰 越 損 益 金	131,255,530
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,042,241
(G)解 約 差 損 益 金	△ 70,168,572
償 還 差 益 金 (D + E + F + G)	131,194,820

(注1)当親ファンドの期首元本額は333,882,036円、期中追加設定元本額は20,307,759円、期中一部解約元本額は125,711,428円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、シェール関連日本株ファンド228,478,367円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.574211円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。